

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 24 日

会社名 アルファグループ株式会社

（JASDAQ・コード番号：3322）

（URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役会長 吉岡伸一郎

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 猪野由紀夫

TEL：(03) 5469-7300

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

税金費用の計算等については、簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結（新規） 4 社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (単位：百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 3 四半期	9,289 (56.0)	23 ()	76 ()	79 ()
17 年 3 月期第 3 四半期	5,954 (11.1)	526 (36.3)	502 (31.1)	292 (28.8)
(参考)17 年 3 月期	8,686	769	705	370

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	2,732 53	
17 年 3 月期第 3 四半期	10,411 08	9,697 50
(参考)17 年 3 月期	13,079 62	12,202 73

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。期中平均株式数

平成 18 年 3 月期第 3 四半期 29,239 株 平成 17 年 3 月期第 3 四半期 28,131 株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

全般的概況

当第 3 四半期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）のわが国の経済は、原油等の原材料価格高の不透明感があるものの、企業業績の改善が継続し堅調な設備投資や個人消費の底堅さが増し、緩やかな景気の回復が持続しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、平成 17 年 10 月 1 日を期して、カウネット部門のエリアージェント業を除く全ての事業部門を子会社化することになり、持株会社体制へ移行しました。これによりそれぞれの事業特性・事業環境に即した迅速な意思決定を可能にして機動的な事業経営を行い、資産管理と損益責任を明確にしていくことで、グループ全体で最大の成果をあげ、企業価値を高めてまいりたいと考えております。新たな体制のもと移動体通信・オフィス文具通販・テレマーケティング事業・プロモーションデザイン・業務請負・人材派遣の分野で積極的に事業展開を進め、業

容拡大に努めてまいりましたが、人材サポート事業・スタッフサービス部門において当中間会計期間に発生した大幅な損失を取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高 92 億 89 百万円（前年同期比 56.0%増）、営業損失 23 百万円（前年同期 営業利益 5 億 26 百万円）、経常損失は 76 百万円（前年同期 経常利益 5 億 2 百万円）、四半期純損失は 79 百万円（前年同期 四半期純利益 2 億 92 百万円）となりました。

セグメント別概況

<ビジネスパートナー事業>

（モバイルビジネス部門）

モバイルビジネス部門の属する移動体通信業界におきましては、当第3四半期の携帯電話全体の累計加入契約数は9,000万となり、また純増数は469万件と前年同期比11.9%の減少となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させ、12月には販売台数が初の4万台を超えました。販売台数は当第3四半期までに25万2千台（前年同期比11.8%増）となり、店舗数につきましては、平成17年12月末の代理店数は216店、運営受託店数は8店であります。また、平成17年6月よりa uの一次代理店の事業を開始し、12月にはa uショップを豊洲（東京都江東区）にオープンいたしました。

当第3四半期の販売台数は前年同期に比べ順調に増加しましたが、a u一次代理店事業におきましては、当初代理店への支払手数料が発生し、反面「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで、将来においても継続的に安定収入が確保されます。

この結果、当第3四半期の売上高は31億53百万円（前年同期比376.6%増）、営業利益2億6百万円（前年同期比40.8%減）の増収減益となりました。主な変動要因はa u一次代理店事業を総額表示にて記載していることによるものであります。

モバイルビジネス部門の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う支払手数料であります。

当社グループはa u一次代理店事業を除く既存二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社

グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該部門既存二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。しかしながら、携帯電話機器を販売している一次代理店および当社グループ a u 一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイルビジネス部門（a u 一次代理店事業を含む）の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期	（参考） 平成 17 年 3 月期
機器売上	10,995	8,593	11,861
受取手数料	11,819	10,383	14,398
売上高	22,814	18,977	26,260
売上原価	11,925	10,460	14,615
売上総利益	10,889	8,516	11,644
支払手数料	10,338	7,931	10,869

（カウネット部門）

カウネット部門の属するオフィス文具通販市場は低価格の文具を販売する100円ショップの台頭により、厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、最終顧客のカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓及び顧客獲得に注力し、累計法人顧客数を 80 万事業所に増加させて、売上拡大を図ってまいりました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 31 億 66 百万円（前年同期比 8.6%増）、営業利益 83 百万円（前年同期比 17.7%減）の増収減益となりました。

（その他部門）

当社グループでは、B フレッツ、T E P C O ひかりの契約申込取次ぎに加え、新しい固定電話の販売業務をおこなっております。結果として、売上高は 4 億 90 百万円（前年同期比 17.1%減）、営業利益 1 億 13 百万円（前年同期比 29.8%減）の減収減益となりました。

<人材サポート事業>

（プロモーションデザイン部門）

プロモーションデザイン部門の属する広告業界におきましては景気回復の兆しが見えはじめ、以前ほど企業が広告費を抑制する厳しい状況ではなくなったものの他社との厳しい競争は続いております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、優良既存顧客へ重点的深耕を行い受注獲得を図るとともにコスト削減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は1億51百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益33百万円（前年同期比10.5%減）の減収減益となりました。

（スタッフサービス部門）

継続的に取り組んで参りました売上拡大策および採用力強化を当第3四半期も引き続き実施して参りました。スタッフサービス部門の属する人材業界全体としましては人材の確保が最大の課題となっており、当社グループと致しましても多地域・多業種毎の特性を加味した採用戦略を行って参りましたが、計画しましたクライアントからの受注に対して十分なスタッフ数を確保するまでにはいたりませんでした。派遣法の改正により「物の製造の業務への労働者の派遣」が解禁となり、当該分野におきましても多地域での営業展開を行いました結果、大手メーカー等からの大口受注は得られましたが、受注残を埋める程のスタッフ数の確保までにはいたりませんでした。

このような状況により、当第3四半期においても営業人員の増強効果が売上に直結せず、また、地方展開による人・資金等のリソース、広告宣伝費の分散が採用力、営業力の低下に結びつく状況を改善できませんでした。

その結果、当第3四半期の売上高は23億27百万円（前年同期比44.2%増）、営業損失2億19百万円（前年同期 営業利益1億1百万円）の増収減益となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（単位：百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	4,337	1,824	42.1	62,979	10
17年3月期第3四半期	3,432	1,912	55.7	66,182	57
(参考)17年3月期	5,044	1,989	39.4	68,865	93

(注) 期末発行済株式数

平成18年3月期第3四半期 28,963株 平成17年3月期第3四半期 28,892株

【連結キャッシュ・フローの状況】

（単位：百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,001	190	166	501
17年3月期第3四半期				
(参考)17年3月期	643	473	689	1,527

(注) 四半期連結キャッシュ・フローにつきましては、18年3月期第1四半期より開示を行っておりますので、前年同四半期の実績の記載は行っておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の回収等があったものの、たな卸資産の増加や税金等の納付のため、前連結会計年度末と比較して1,026百万円減少し、当四半期末には501百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10 億 1 百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益 7 百万円、売上債権の減少 2 億 56 百万円等の増加要因に対し、a u 一次代理店開始によるたな卸資産の増加 2 億 71 百万円、仕入債務の減少 2 億 41 百万円、前受金の減少 2 億 61 百万円、法人税等の支払額 6 億 8 百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1 億 90 百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入 92 百万円、投資有価証券売却による収入 1 億 2 百万円、差入保証金の解約による収入 80 百万円等の増加要因に対し、有形固定資産取得のための支出 79 百万円、投資有価証券取得のための支出 1 億 50 百万円、差入保証金の差入による支出 1 億 11 百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、1 億 66 百万円となりました。これは、自己株式取得による支出 99 百万円、株式の発行による収入 13 百万円、短期借入金による収入 2 億 60 百万円によるものであります。

添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書、
(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以 上

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	当四半期 平成18年3月期 第3四半期	前年同四半期 平成17年3月期 第3四半期	増減		(参考) 平成17年3月期
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	501,687	437,313	64,373	14.7	1,527,809
2 受取手形及び売掛金	1,402,781	1,734,483	331,701	19.1	1,658,450
3 有価証券	198,652		198,652		
4 たな卸資産	276,819	8,371	268,447	3,206.7	5,359
5 繰延税金資産	12,904	14,516	1,612	11.1	21,792
6 未収入金	313,602	103,596	210,006	202.7	394,049
7 立替金	76,808	141,189	64,381	45.6	96,925
8 その他	435,022	230,174	204,848	89.0	275,570
9 貸倒引当金	21,199	5,855	15,344	262.1	14,179
流動資産合計	3,197,079	2,663,790	533,289	20.0	3,965,776
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	89,701	33,241	56,460	169.9	42,619
2 その他	53,300	77,705	24,405	31.4	71,653
有形固定資産合計	143,002	110,947	32,054	28.9	114,272
(2) 無形固定資産					
1 営業権	130,073		130,073		208,118
2 その他	82,018	46,405	35,613	76.7	44,395
無形固定資産合計	212,092	46,405	165,687	357.0	252,513
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,501	3,501	1,000	28.6	3,501
2 長期貸付金	37,262	32,337	4,924	15.2	36,722
3 繰延税金資産	125,134	13,200	111,933	848.0	73,990
4 差入保証金	608,590	532,303	76,286	14.3	582,820
5 その他	42,019	50,149	8,130	16.2	47,361
6 貸倒引当金	30,030	20,385	9,644	47.3	32,531
投資その他の資産合計	785,477	611,107	174,369	28.5	711,864
固定資産合計	1,140,572	768,460	372,111	48.4	1,078,650
資産合計	4,337,651	3,432,250	905,401	26.4	5,044,427

区分	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	金額	増減率 (%)	平成17年3月期
金額	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	905,055	885,812	19,243	2.2	1,146,274
2 短期借入金	760,000	60,000	700,000	1,166.7	500,000
3 1年以内償還予定社債	90,000	45,000	45,000	100.0	80,000
4 未払金	161,359	165,014	3,655	2.2	218,191
5 未払法人税等	139,770	100,975	38,795	38.4	289,512
6 賞与引当金	8,469		8,469		
7 その他	186,106	135,581	50,525	37.3	443,554
流動負債合計	2,250,761	1,392,383	858,377	61.6	2,677,532
固定負債					
1 社債		75,000	75,000		25,000
2 長期借入金	200,000		200,000		200,000
3 その他	58,220	52,720	5,500	10.4	152,220
固定負債合計	258,220	127,720	130,500	102.2	377,220
負債合計	2,508,981	1,520,103	988,877	65.1	3,054,752
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,606		4,606		
(資本の部)					
資本金	495,748	488,898	6,850	1.4	488,898
資本剰余金	455,350	448,500	6,850	1.5	448,500
利益剰余金	972,379	974,748	2,369	0.2	1,052,275
自己株式	99,414		99,414		
資本合計	1,824,063	1,912,146	88,083	4.6	1,989,674
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,337,651	3,432,250	905,401	26.4	5,044,427

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	当四半期 平成18年3月期 第3四半期	前年同四半期 平成17年3月期 第3四半期	増減		(参考) 平成17年3月期
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
売上高	9,289,758	5,954,061	3,335,696	56.0	8,686,475
売上原価	6,435,052	4,439,109	1,995,942	45.0	6,425,783
売上総利益	2,854,706	1,514,952	1,339,753	88.4	2,260,691
販売費及び一般管理費	2,878,031	988,679	1,889,352	191.1	1,491,279
営業利益又は営業損失	23,325	526,273	549,598		769,411
営業外収益	30,799	2,700	28,099	1,040.7	67,077
営業外費用	83,934	26,450	57,484	217.3	131,075
経常利益又は経常損失	76,460	502,522	578,983		705,413
特別利益	99,155		99,155		
特別損失	14,701	3,901	10,799	276.8	13,309
税金等調整前四半期 (当期)純利益	7,992	498,620	490,627	98.4	692,103
税金費用	90,282	210,646	120,363	57.1	326,602
少数株主損失	2,393	4,900	2,506	51.2	4,900
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失	79,896	292,874	372,770		370,401

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 平成18年3月期 第3四半期	(参考) 平成17年3月期
区 分	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	7,992	692,103
2 減価償却費	41,935	36,877
3 営業権償却	78,044	104,059
4 貸倒引当金の増加額・減少額()	4,518	21,249
5 賞与引当金の増加額・減少額()	8,469	
6 受取利息及び受取配当金	5,024	3,986
7 支払利息	4,012	3,032
8 固定資産売却損	1,002	9,141
9 固定資産除却損	13,698	4,168
10 投資有価証券売却益	99,155	
11 売上債権の減少額・増加額()	256,304	140,219
12 たな卸資産の減少額・増加額()	271,460	
13 未収入金の減少額・増加額()	111,318	
14 営業保証金の減少額・増加額()	5,068	64,568
15 仕入債務の増加額・減少額()	241,219	289,181
16 未払金の増加額・減少額()	64,273	29,387
17 前受金の増加額・減少額()	261,948	262,404
18 預り保証金の増加額・減少額()	94,000	
19 その他	111,147	41,002
小 計	393,568	903,904
20 利息及び配当金の受取額	3,549	3,209
21 利息の支払額	3,368	2,911
22 法人税等の支払額	608,540	260,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,928	643,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	49,980	
2 有形固定資産の取得による支出	79,851	109,682
3 有形固定資産の売却による収入	1,500	
4 ソフトウェアの取得による支出	68,051	42,646
5 投資有価証券の売却による収入	102,955	
6 投資有価証券の取得による支出	150,250	1,000
7 差入保証金の差入による支出	111,770	212,763
8 差入保証金の解約による収入	80,511	27,348
9 貸付けによる支出	8,400	205,238
10 貸付金の回収による収入	92,579	147,220
11 その他	276	76,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,480	473,699

	当四半期 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期	(参考) 平成 17 年 3 月期
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	260,000	50,000
2 社債の償還による支出	15,000	30,000
3 少数株主への株式の発行による収入	7,000	4,900
4 株式の発行による収入	13,700	523,388
5 自己株式の取得による支出	99,414	
6 その他		140,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,286	689,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,026,122	859,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,527,809	668,599
現金及び現金同等物の期末残高	501,687	1,527,809

(注)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、18年3月期第1四半期より開示を行っておりますので、前年同四半期の実績の記載は行っておりません。

4. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成18年3月期第3四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,153,807	3,166,506	490,672	6,810,986	151,133	2,327,638	2,478,771	9,289,758		9,289,758
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		6,255	29,633	35,888	1,629	26,321	27,950	63,839	(63,839)	
計	3,153,807	3,172,761	520,305	6,846,874	152,762	2,353,959	2,506,722	9,353,597	(63,839)	9,289,758
営業費用	2,947,646	3,089,315	407,184	6,444,146	118,775	2,573,226	2,692,001	9,136,148	176,935	9,313,083
営業利益又は 営業損失()	206,161	83,445	113,121	402,728	33,987	219,266	185,279	217,449	(240,775)	23,325

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

中小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援サービス等。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(222,727千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました配賦不能営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

平成17年3月期第3四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	661,670	2,916,950	591,652	4,170,273	169,501	1,614,286	1,783,788	5,954,061		5,954,061
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		10,512		10,512	14,899	32,278	47,177	57,690	(57,690)	
計	661,670	2,927,462	591,652	4,180,786	184,400	1,646,565	1,830,965	6,011,752	(57,690)	5,954,061
営業費用	313,175	2,826,123	430,421	3,569,719	146,410	1,544,917	1,691,328	5,261,048	166,740	5,427,788
営業利益又は 営業損失()	348,495	101,339	161,231	611,066	37,990	101,647	139,637	750,704	(224,431)	526,273

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(215,103千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(参考)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	992,353	4,001,533	1,338,049	6,331,936	201,934	2,152,604	2,354,539	8,686,475		8,686,475
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	13,135		13,225	14,709	89,798	104,508	117,734	(117,734)	
計	992,443	4,014,668	1,338,049	6,345,161	216,644	2,242,403	2,459,048	8,804,209	(117,734)	8,686,475
営業費用	545,607	3,883,092	955,449	5,384,150	170,418	2,174,563	2,344,981	7,729,131	187,932	7,917,063
営業利益	446,835	131,576	382,599	961,011	46,226	67,840	114,066	1,075,078	(305,666)	769,411

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....カメラ付携帯電話機対応シールプリント機器等の販売。

Bフレットの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(295,442千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。